

那須塩原市

第34号

平成23年2月20日発行

栃木県那須塩原市

議会だより編集委員会

議会事務局

TEL0287-62-7181

議会だより



12月定例会のあらまし 2

各議員の議案に対する賛否の状況 5

陳情審議結果 6

各委員会行政視察報告 7

ここが聞きたい! ~会派代表質問&市政一般質問~ 8

議会改革~議会活性化検討特別委員会~ 17

市議会Report ~産業廃棄物対策協議会~ 18

議会日誌 19

平成22年第5回 12月 定例会 11月30日～12月17日

全21案件

すべて原案のとおり可決

― 定例会のあらまし ―

平成22年第5回那須塩原市議会定例会は、11月30日から12月17日までの18日間にわたり開催されました。

市長からは、「人権擁護委員の候補者の推薦」の人事案件1件のほか、平成22年度補正予算案件9件、条例の一部改正案件3件、報告案件4件、その他の案件1件の合計18件が提出されました。

補正予算や条例案件等については、各常任委員会で集中審査を行い、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

また、議会からは「大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出」「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に関する意見書の提出」の意見書案件2件のほか、決議案件1件が提出され、原案のとおり可決しました。

陳情については、6ページのとおりとなりました。

市長提出案件

人事案件

■人権擁護委員の候補者の推薦について

人権擁護委員13名のうち、1名の委員が平成23年3月31日をもって任期満了となることから、笹沼敏孝氏を再任することに同意をしたものです。

補正予算

■平成22年度那須塩原市一般会計補正予算（第3号）

人事院勧告及び職員の人事異動等に伴う過不足調整や、国・県補助事業の変更・決定等に伴う対応のほか、「市民生活の優先度」事業として施設修繕等を行うため、予算総額を397億6136万円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

人件費の過不足調整のほか、前期高齢者交付金の確定に伴う補正や、保険給付費などの補てんを行うため、予算総額を125億272万8千円に増額したものです。

討論

早乙女順子議員（反対）

結論ありきの国保運営協議会の開催には疑問があり、3ヶ月間でも短かすぎる短期証の有効期間を更に短くする費用は認められない。

岡本 真芳議員（賛成）

職員給与費の減額など、適正な運営に向けた努力を認め、本補正で市民の健康な生活や安心安全が確保されることに期待し賛成する。

高久 好一議員（反対）

短期証1〜3ヶ月の発行は、医療の安全網を狭め危険なため認められない。納税意欲を高める保険料の引き下げを求め反対する。

■平成22年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

― 全員賛成 ―

人件費の過不足調整のほか、後期高齢者医療広域連合納付金の額の確定に伴う措置を行うため、予算総額を8億42万3千円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第2号）

― 全員賛成 ―

人件費の過不足調整を行うため、予算総額を57億3930万5千円に減額したものです。

■平成22年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

― 全員賛成 ―

人件費の過不足調整のほか、汚水管渠修繕業務委託等を行うため、予算総額を30億791万3千円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

― 全員賛成 ―

人件費の過不足調整を行うため、予算総額を9758万円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第2号）

― 全員賛成 ―

人件費の過不足調整のほか、消費税還付金確定に伴う措置を行うため、予算総額を2億1481万円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市水道事業会計補正予算（第1号）

― 全員賛成 ―

人事院勧告及び職員の人事異動等に伴う人件費の過不足調整を行うため、収益的支出の予定額を23億2696万8千円、資本的支出の予定額を21億7444万6千円にそれぞれ増額したものです。

■平成22年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）

― 全員賛成 ―

臨時国会で成立した平成22年度国の第1次補正予算に伴い、住民生活にとって身近な分野に係る事業等を行うため、予算総額を400億5493万6千円に増額したものです。

条例案件

■那須塩原市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

選挙の執行に係る非常勤特別職の報酬規定について、報酬額の根拠となる法律名を明記するなど、条例の整備を行うための改正です。

討論

齋藤 寿一議員（賛成）

「翌日にわたり勤務した場合の報酬額は、当日分限りの額とする。」と定め、選挙事務の報酬額を明確にしたことを評価し賛成する。

■那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正について

― 賛成多数 ―

那須塩原市職員の給与に関する6つの条例について、平成22年度人事院勧告に基づき改正したものです。

討論

高久 好一議員（反対）

市は、地域経済への影響や、職員の生活と権利を守る立場で自主的に判断すべきである。昨年に続く給与削減は行うべきではない。

■那須塩原市保育園条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

保育園の民営化に伴い、平成23年3月31日をもって「那須塩原市立ゆたか保育園」を廃止するための改正です。

その他の案件

■那須地区広域行政事務組合規約の変更について

― 全員賛成 ―

情報化社会の急速な発展の中で、視聴覚教材・機材の多様化・大衆化やライフスタイルの変化などに伴い、利用者が減少傾向であるため、視聴覚ライブラリーを廃止したものです。

市議会会議録の

閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

議員提出案件

意見書

■大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出について
— 全員賛成 —

医療現場では、長時間・過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足となっています。

看護師など夜勤交代制労働者の労働条件を抜本的に改善し、人手を大幅に増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切になっています。医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度が求められています。看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう要望するものです。

■環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に関する意見書の提出について
— 全員賛成 —

政府は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に関し、2011年6月を目途に基本方針を決定することとしています。

TPPに参加することにより、農業及び関連する幅広い産業が影響を受け、さらには食料自給率の向上が不可能なものとなることが予想されます。

日本の農林水産業・農家の現状を踏まえ、TPP参加に関しては、十分な配慮の上、慎重に検討されるよう強く要望するものです。



環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に関する意見書

菅総理大臣は10月1日の臨時国会における所信表明演説以降、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加を検討していくことを継続して表明し、政府として11月にわが国で開催されるAPEC首脳会議までにEPA基本方針を策定するため、現在、党内プロジェクトチーム等により参加に向けた検討を急ピッチで進めています。

TPPは関税撤廃の例外を原則認めないことから、農林水産省は国境措置を全て撤廃した場合の国内農業等への影響について、「国内農業生産の減少額は4兆1千億円程度」「国内総生産（GDP）の減少額は7兆9千億円程度」「就業機会の喪失者は約340万人程度」「食料自給率は40%から14%程度に低下する」と試算しています。

TPP参加により日本農業は激減し、関連する農産物加工業や農業機械等の製造業、さらには運送業など幅広い産業が影響を受け、地方の雇用は大きく減少することが予想されます。また、食料自給率目標50%の達成を目指すとした「食料・農業・農村基本計画」の趣旨に反し、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は不可能なものとなります。食料安全保障を放棄してまで、経済成長を追求する必要はないはずですが、

TPPへの参加は、われわれの生活から、国産の「食」を失わせるだけでなく、国土保全をはじめとする農林水産業が果たしている多面的機能の喪失につながるものであります。そして、わが国の「食」と「農林漁業」を支える人々の暮らし、ひいては地域経済にも壊滅的な打撃を与えることになりかねません。

TPPへの参加にあたっては、我が国農林水産業への十分な配慮のうえ慎重に検討されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣 菅 直 人 様
内閣官房長官 仙石 由 人 様
外務大臣 前原 誠 司 様
財務大臣 野田 佳 彦 様
農林水産大臣 鹿野 道 彦 様
経済産業大臣 大島 章 宏 様



大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

長寿世界一を誇る日本の医療は、長年にわたる社会保障費抑制政策の下でも、医師、看護師などの懸命な努力で支えられてきました。

しかし、医療現場では、長時間・過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足になっています。医療現場の実体はかつて無く過酷になっており、全国各地で医師や看護師等の不足が深刻化しています。

看護師など夜勤交代制労働者の労働条件を抜本的に改善し、人手を大幅に増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切になっています。医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度が求められています。看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について要望します。

記

- 1、ILO看護職員条約に基づき、看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上としてください。
- 2、医療、社会保障予算を先進国（OECD）並みに増やし、医師・看護師・介護職員等を大幅に増やしてください。
- 3、国民（患者・利用者）の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年12月17日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣 菅 直 人 様
厚生労働大臣 細川 律 夫 様
財務大臣 野田 佳 彦 様
文部科学大臣 高木 義 明 様
総務大臣 片山 善 博 様
衆議院議長 横山 孝 弘 様
参議院議長 西岡 武 夫 様



決議

■環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に対し慎重な対応を求める決議について
 ー全員賛成ー

那須塩原市議会では、TPP参加によって生じる本市の基幹産業のひとつである農業への影響を考え、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に対し、慎重な対応を求めることを決議するものです。

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加に対し慎重な対応を求める決議

政府は包括的経済連携協定（EPA）の基本方針を閣議決定し、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への対応については、交渉参加・不参加の判断を先送りにするもの、「関係国との協議を開始する」とした。

農林水産省は国境措置を全て撤廃した場合の国内農業等への影響について、「国内農業生産の減少額は4兆1千億円程度」「国内総生産（GDP）の減少額は7兆9千億円程度」「就業機会の喪失者は約340万人程度」「食料自給率は40%から14%程度に低下すると試算している。

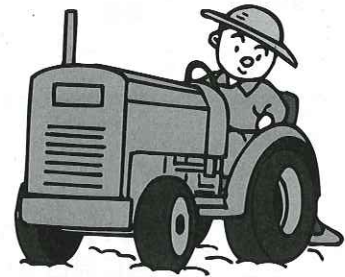
関税の完全撤廃により輸入農産物が急増し、国産の農産物価格が大幅に下がり、農業を支援するために使われていた農産物輸入関税は失われ、農業基盤を維持するための財政支出は膨らみ、所得保障による財政支援が破綻することになりかねない。

酪農生産者は、安全安心な生乳の生産を通じ国産牛乳製品等の安定供給を担いながら日々経営基盤の強化に向けて努力しているが、TPPへの参加について、食料安全保障、国土保全、地域経済への波及も含めた経営不安を抱えている。

那須塩原市議会は、TPP参加によって生じる本市の基幹産業のひとつである農業への影響を考え、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加に対し慎重な対応を求めることをここに決議する。

平成22年12月17日

栃木県那須塩原市議会



平成22年第5回那須塩原市議会定例会

各議員の議案に対する賛否の状況

・賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議員名	櫻田	鈴木	松田	大野	平山	伊藤	磯飛	岡本	鈴木	高久	眞壁	岡部	齋藤	中村	人見	早乙女	植木	関谷	平山	木下	室井	山本	東泉	相馬	吉成	玉野	菊地	若松
案件名	貴久	伸彦	寛人	恭男	武	豊美	清	真芳	紀	好一	俊郎	瑞穂	寿一	芳隆	菊一	順子	弘行	暢之	啓子	幸英	俊吾	はるひ	富士夫	義一	伸一	宏	弘明	東征
議案第68号 平成22年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号 那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第7号 2011年度の年金確保及び生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席

（議長）君島 一郎

平成22年第5回那須塩原市議会定例会 陳情審議結果

12月定例会で審議された陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H22. 8. 10 (第2号)	「保険でより良い歯科医療の実現を求める」意見書採択の陳情	宇都宮市戸祭台29-17 栃木県保険医協会 会長 戸村 光宏	趣旨採択
	H22. 10. 18 (第4号)	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書	宇都宮市宝木町2-2554-14 栃木保健医療生協労組内 栃木県医療労働組合連合会 執行委員長 本間 栄子	採 択
	H22. 11. 12 (第5号)	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加断固阻止に関する陳情書	那須塩原市住吉町2-5 那須野農業協同組合 代表理事組合長 川嶋 寛	採 択
	H22. 11. 19 (第6号)	TPP交渉参加断固反対に関する陳情	宇都宮市平出工業団地6-7 栃木県酪農協会 会長 菊池 一郎	採 択
	H22. 11. 22 (第7号)	2011年度の年金確保及び生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める陳情	宇都宮市宝木町2-988-1 全日本年金者組合 栃木県本部 執行委員長 桧山 正	不採択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんのご意見ご要望等を、市議会へ請願や陳情として提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願（陳情）内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日
那須塩原市議会議長あて
〇〇に関する請願（陳情）
紹介議員 (陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)
請願（陳情）者
住所
氏名 他 名

平成22年度(10・11月) 行政視察報告

議会運営委員会

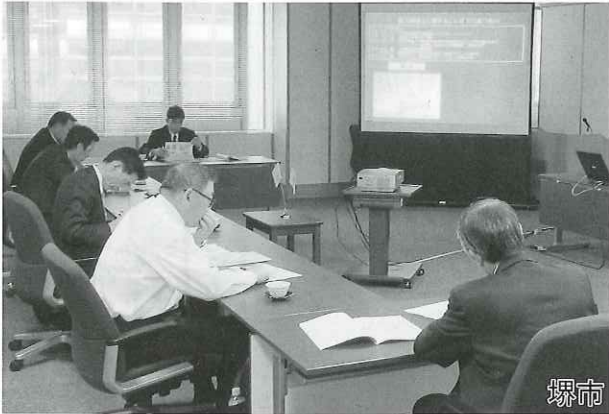
議会運営委員会(相馬義一委員長)は、平成22年10月6日～8日の日程で、岡山県倉敷市、香川県観音寺市、徳島県小松島市を訪問しました。倉敷市では「議会運営」「議会活性化」、観音寺市、小松島市では「議会運営」「議会基本条例」について視察を行いました。



小松島市

総務企画常任委員会

総務企画常任委員会(中村芳隆委員長)は、平成22年10月26日～28日の日程で、大阪府堺市、池田市、兵庫県西宮市を訪問しました。堺市では「市税催告業務における民間活用」、池田市では「地域分権制度」、西宮市では「市民活動コーディネート事業」について視察を行いました。



堺市

産業環境常任委員会

産業環境常任委員会(玉野宏委員長)は、平成22年10月26日～28日の日程で、愛知県安城市、犬山市、岐阜県郡上市を訪問しました。安城市では「環境に対する取り組み」、犬山市では「観光誘致の推進」、郡上市では「農業に対する取り組み」について視察を行いました。



郡上市

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会(磯飛清委員長)は、平成22年11月9日～11日の日程で、岐阜県中津川市、大垣市、愛知県刈谷市を訪問しました。中津川市では「農業集落排水事業」、大垣市では「四季の里構想事業」、刈谷市では「新庁舎建設」について視察を行いました。



中津川市

◆各委員会の行政視察報告書は閲覧することができます。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

那須塩原市議会事務局 ☎0287-62-7181

● 会派代表質問に2会派、市政一般質問に13議員

12月3日から8日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約して掲載します。

12月3日

- ① 敬清会【相馬 義一 議員】..... 9
 (1)平成23年度予算編成について (2)総合計画について (3)一部事務組合の今後の方向性について
 (4)教育行政について (5)福祉行政について
- ② 清流会【植木 弘行 議員】..... 9
 (1)西大和地区市街地再開発事業について (2)シルバー人材センター事業について
 (3)住宅マスタープランの策定について (4)道路整備基本計画に基づく道路網の整備について
 (5)平成23年度予算編成について

12月6日

- ① 鈴木 紀 議員 10
 (1)二酸化炭素削減について (2)ごみの減量化対策について
 (3)環境活動への参加や、地域をきれいにする取り組みについて (4)空き家・空き地対策について
 (5)産婦人科病院の誘致について (6)ジェネリック医薬品の普及について
- ② 鈴木 伸彦 議員 10
 (1)合併後の市民のスポーツ推進状況とスポーツ施設、及び地域振興について (2)道路行政について
 (3)工業団地について (4)市営駐車場管理について
- ③ 早乙女 順子 議員 11
 (1)保育所の待機児童解消策の問題と保育の質について (2)介護保険制度改正で市民と市が受ける影響について
 (3)栃木県環境影響評価条例の対象事業の産業廃棄物処分場の規模の要件の見直しについて
- ④ 若松 東征 議員 11
 (1)産業廃棄物対策について (2)生活保護について (3)旧那須塩原警察署跡地利用について

12月7日

- ⑤ 伊藤 豊美 議員 12
 (1)戸別所得補償制度について (2)環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について
- ⑥ 岡部 瑞穂 議員 12
 (1)人づくりについて (2)人口増加を踏まえて (3)市民、著名人等の活用について
- ⑦ 玉野 宏 議員 13
 (1)那須疏水等の水力発電について (2)産業振興大会の反響について (3)平地林の管理について
- ⑧ 平山 啓子 議員 13
 (1)災害時要援護者対応マニュアルについて (2)猛暑対策について (3)予防接種事業について
 (4)期日前投票について (5)女性のための相談窓口の一環として

12月8日

- ⑨ 高久 好一 議員 14
 (1)TPP問題について (2)那須塩原市小中学校適正配置基本計画について
 (3)火災報知機の普及と障がい者への補助の拡充について (4)ワクチンの接種助成の拡充について
- ⑩ 櫻田 貴久 議員 14
 (1)那須塩原市の中学校部活動について (2)那須塩原市の地域経済について
 (3)那須塩原市の観光未来戦略について
- ⑪ 松田 寛人 議員 15
 (1)地域イノベーション(地域革新)について (2)那須塩原市最終処分場について
- ⑫ 東京富士夫 議員 15
 (1)県道折戸西那須野線の折戸地区の整備について (2)市道拡幅整備について
- ⑬ 中村 芳隆 議員 16
 (1)文化会館の北側交差点改良について (2)稲村公民館建設事業について

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

会派代表質問 & 市政一般質問

不安定な国政、厳しい経済状況

本市における新年度予算編成の概要は



相馬 義一 議員

一部事務組合の今後の方向性

問 一部事務組合に関する負担金や、事務事業について見直す考えは。

答 生活環境部長 黒磯那須共同火葬場事務組合は、平成24年度に向けて指定管理者制度を導入したい。

答 産業観光部長 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合は、指定管理者等への委託も含めて検討する。

小中学校適正配置基本計画

問 小中学校適正配置基本計画に、パブリックコメントや地域説明会での意見等をどう取り入れたのか。

答 市長 複式学級対象地区から「早く統合してほしい」「スポーツ少年団などの集団活動ができない」等の意見があり、複式学級解消を最優先にした。また、特認校制度は、一定の条件のもと、他の通学区域から就学できる制度で、「地域核である学校を残す方策はないか」との意見を検討し、導入を決定した。

問 未だに明るい兆しのない経済状況であり、様々な問題が懸念されるが、平成23年度予算編成の基本方針は。

答 市長 平成23年度は、総合計画前期計画の最終年度であり、計画に掲げた事業を着実に実施する。事務・事業推進のキーワードは「安心・活力」とし、市内事業者の受注機会拡大のため、市単独の経済活性化対策を行い、比較的小規模な工事や営繕などの選定に配慮したい。

総合計画

問 時代の変化や市民ニーズを踏まえた後期基本計画の策定を望むが、新庁舎建設に関する市の考えは。

答 市長 今後、市民に十分な説明を行い、後期基本計画の中で庁舎の規模、場所、事業費、財政計画等の具体的な内容を詰めていきたい。

答 市長 介護施設は、平成23年度末までに計18施設を整備予定である。また、常勤介護職員の平均賃金は22万9千円で、勤務形態や職種資格等からすると低い傾向にあり、待遇改善は重要な課題と考える。

福祉政策の充実

問 今後の介護施設の整備計画、及び介護職員の待遇改善策は。

答 市長 介護施設は、平成23年度末までに計18施設を整備予定である。また、常勤介護職員の平均賃金は22万9千円で、勤務形態や職種資格等からすると低い傾向にあり、待遇改善は重要な課題と考える。

中心市街地活性化の起爆剤

そすいスクエア「アクアス」の利用状況は



植木 弘行 議員

を創出する目的で整備されたため、市も西那須野商工会や地元商店街と連携し、当施設を活用したイベント事業等を積極的に支援したい。

問 シルバー人材センター事業

答 受注から作業完了に至る業務の流れと、就業割り振りの内容は。

問 平成21年7月、西大和地区に中心市街地活性化施設「アクアス」がオープンしたが、施設の利用状況とイベント等の開催状況は。

答 市長 そすいスクエア「アクアス」は、西大和地区市街地再開発組合が整備を行い、管理運営は株式会社西大和開発が行っている。オープンからの利用者は約120万人であり、ビューティフルサンデー、そすい店祭りなどを開催した。

問 テナントの出店状況と募集の有無、及び経営状況は。

答 市長 現在の出店数は14店であり、空き店舗があることから出店希望者を募集している。経営は、長いスパンで考えたいと聞いている。

問 市、商工会の関わり方、及び支援対策は。

答 市長 当施設は、西那須野地区中心市街地の活気と賑わいの場

問 市民が安心して暮らせる住環境の整備は必須条件である。当プラン策定に向けた取り組みは。

答 市長 庁内検討会議をはじめ、懇談会やパブリックコメントを実施し、3月に策定したいと考える。

問 住宅マスタープランの策定

答 市長 会員数は、高齢化に伴い増加すると思われるが、事業収入の増益を見込むのは難しい。受注業務の定着化や新規就業先の確保を図り、事業収入の増加を目指したい。

問 今後の推移は。

答 市長 会員数は、高齢化に伴い増加すると思われるが、事業収入の増益を見込むのは難しい。受注業務の定着化や新規就業先の確保を図り、事業収入の増加を目指したい。

2 - 会派代表質問 (清流会)

1 - 会派代表質問 (敬清会)

市街地に目立つ空き家・空き地

防犯・防火を目的とした市の取り組みは



鈴木 紀議員

問 生活環境部長 8213tの減量で約16%の削減となった。

答 生活環境部長 コンポスト容器及び機械式生ごみ処理機の補助金は、購入費用の2分の1で、上限額はそれぞれ4千円、2万円である。環境基金では、ごみの減量化と資源化を図るための事業を実施している。

問 剪定枝・落ち葉を回収し、堆肥の原料や水分調整材に使用するほか、バイオディーゼル燃料として廃食用油の利活用を考えている。

答 不法投棄に関する対応と、レジ袋削減に対する取り組みは、生活環境部長 不法投棄対応として、パトロールの強化や監視カメラの増設等を行った。また、循環型・脱温暖化社会の構築に向けて、大田原市・那須町とともに「那須地区レジ袋削減推進協議会」を設立した。

問 産婦人科病院の誘致

答 黒磯地区の人口規模を考えると、当地区に産婦人科病院の誘致が必要と思うが、市の考えは、保健福祉部長 現在、誘致することは考えていないが、妊婦健康診査等の充実により、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを目指したい。

問 産婦人科病院の誘致

答 保健福祉部長 現在、誘致することは考えていないが、妊婦健康診査等の充実により、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを目指したい。

問 産婦人科病院の誘致

答 保健福祉部長 現在、誘致することは考えていないが、妊婦健康診査等の充実により、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを目指したい。

問 産婦人科病院の誘致

答 保健福祉部長 現在、誘致することは考えていないが、妊婦健康診査等の充実により、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを目指したい。

問 産婦人科病院の誘致

答 保健福祉部長 現在、誘致することは考えていないが、妊婦健康診査等の充実により、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを目指したい。

問 産婦人科病院の誘致

答 保健福祉部長 現在、誘致することは考えていないが、妊婦健康診査等の充実により、安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを目指したい。

問 市街地に空き家や空き地が増えているが、防犯・防火対策は。

答 生活環境部長 個人や自治会等からの申し出により、環境被害等が生じる恐れのある物件を現地調査し、必要に応じて所有者等に適切な管理をお願いしている。また、消防による広報巡回や住民等の通報を受け、所有者等に火災予防上必要な措置を講じるよう指導している。

問 二酸化炭素削減

答 二酸化炭素排出の抑制は、本市でも大きな課題である。新エネルギー導入推進の考えは、市長 現在、緑の分権改革推進事業を県から受託し、小水力発電システム及び温泉余熱排熱利用システムの実証調査を行っている。この結果を検証し、推進に繋げたい。平成21年度のごみの総量は、前年度と比べ削減できているか。

地域の活力を生む重要な役割

青木サッカー場のオープニイベントは



鈴木 伸彦議員

用する計画となっている。

問 道路行政 国道400号下塩原バイパス供用開始と旧道の管理予定は。

答 市長 供用開始は平成23年と聞いている。旧道の管理は、全体事業の完成時期に合わせ協議する。

問 太夫塚地内、都市計画道路3・4・3(水源通り)の整備予定は。

答 市長 道路整備は道路整備基本計画に基づき実施しているが、現在、当路線の整備計画はない。

問 工業団地 西那須野地区工業団地内の未立地の土地に関する方針は。

答 産業観光部長 四区及び赤田工業団地内の未立地の土地は、全て民有地であるが企業立地のための用途地域である。本市の活性化に寄与する企業の立地を期待している。

問 市営駐車場管理 西大和駐車場の利用状況と、有料のメリット・デメリットは。

答 生活環境部長 4月から10月までの1ヶ月平均は、9691台であった。メリットは、短期的な利用形態のため、長期駐車が減少し多くの市民が利用できることや、利用者の適正な負担により、公平性の確保が図られることなどがある。デメリットは特にないと考えている。

問 市営駐車場管理

答 生活環境部長 4月から10月までの1ヶ月平均は、9691台であった。メリットは、短期的な利用形態のため、長期駐車が減少し多くの市民が利用できることや、利用者の適正な負担により、公平性の確保が図られることなどがある。デメリットは特にないと考えている。

問 市営駐車場管理

答 生活環境部長 4月から10月までの1ヶ月平均は、9691台であった。メリットは、短期的な利用形態のため、長期駐車が減少し多くの市民が利用できることや、利用者の適正な負担により、公平性の確保が図られることなどがある。デメリットは特にないと考えている。

問 市営駐車場管理

答 生活環境部長 4月から10月までの1ヶ月平均は、9691台であった。メリットは、短期的な利用形態のため、長期駐車が減少し多くの市民が利用できることや、利用者の適正な負担により、公平性の確保が図られることなどがある。デメリットは特にないと考えている。

問 市営駐車場管理

答 生活環境部長 4月から10月までの1ヶ月平均は、9691台であった。メリットは、短期的な利用形態のため、長期駐車が減少し多くの市民が利用できることや、利用者の適正な負担により、公平性の確保が図られることなどがある。デメリットは特にないと考えている。

問 青木サッカー場のオープニイベントは。

答 教育部長 現在、6月オープニに向けて芝の整備を行っている。オープニイベントに記念式典を予定し、市サッカー協会と協議を進めている。オープニ後は、少年サッカーや一般利用者への貸出しを行いたい。那珂川河畔公園プール改修後の利用状況は、教育部長 リニューアルオープンした那珂川河畔公園プールは、休止前の平成19年より約6千人多い1万7920人の利用者があった。平成23年11月に開催される第24回全国スポーツ・レクリエーション祭(本市は女子ソフトボール会場)の宿泊者への誘客施策は、教育部長 大会期間中、延べ約4千人の来場者が見込まれる。選手・役員は、市内の宿泊施設を利用する計画となっている。

考慮すべき【子どもの最善の利益】

保育の質を向上させるための取り組みは



早乙女順子 議員

現行の施設基準を維持し、保育の質の向上に努めたい。

問 現行の施設基準とは、国から示された児童福祉施設最低基準を指すのか。

答 保健福祉部長 本市で行っている現行基準のことである。

産廃処分場の規模要件の見直し

問 栃木県環境影響評価条例の対象事業については「産業廃棄物最終処分場の対象規模は、埋め立て処分用の供される場所の面積が10ha以上のもに限定する」とあるが、青森県や熊本県では対象規模を設けず「全て対象」としている。産廃施設が集中する本市としては、当条例における産廃廃棄物最終処分場の規模に関する要件を取り払い、「全て対象」とするよう県に求めるべきであると思うが、市の考えは。

答 市長 産廃処理施設による環境への影響を考えた場合、対象面積に関係なく条例の対象とすべきであり、今後、県に要望したい。

問 県が応じない場合、市独自の環境アセス条例を制定する考えは。

答 市長 現在、市内の検討委員会で、土地利用条例、水源保護条例、産廃設置条例について比較検討しているため、環境アセス条例の制定は考えていない。

問 国は、待機児童解消策として幼保一体化に向けた論点を示してきた。また、全国知事会では「保育所の人員・設備・運営基準の引き下げを保育の実施主体である市町村ができるようにする。」等の構造改革特区を共同提案している。これらの動向は、本市保育園の運営や民営化にどう影響するか。

答 保健福祉部長 国の取り扱いは明らかではなく、見極めがつかない状況であるが、策定した保育園整備計画に基づき民営化を進めたい。

問 国や全国知事会の動向により、保育所の質が低下する恐れがある。人員・設備・運営基準・給食の園内調理など、現在の保育内容は最低でも維持すべきと思うが、保育所の質の向上に関してどう考えるか。

答 保健福祉部長 保育指針や施設基準が、どうなるか不明である。

社会保障制度の大きな柱

生活保護制度の受給状況と今後の課題は



若松 東征 議員

問 生活保護制度は、日本の社会保障制度の大きな柱のひとつである。憲法第25条の生存権保障に基づき、生活が困窮した状態に着目して保護の要否を取り扱う制度だが、本市における受給中の世帯数、被保護者数は。また、その年齢構成は。

答 保健福祉部長 平成22年10月時点で、世帯数593世帯、被保護者数813人である。年齢構成は、60歳以上466人、40～50歳代189人、20～30歳代53人、20歳未満105人である。

問 厳しい財政状況の中、生活保護費の増大は深刻な課題である。平成21年度の扶助費総額は。

答 保健福祉部長 決算額は、総額11億1800万円であった。主な内訳は、医療扶助5億8500万円、生活扶助3億5400万円、住宅扶助1億2400万円であった。

問 被保護者への自立支援策は重要である。本市の取り組みは。

答 保健福祉部長 ハローワークとの連携による「生活保護受給者等就労支援事業」を実施している。

問 また、市単独では「就労支援に関する個別支援プログラム」事業を行い、求人広告等の提供や、資格取得の推進等を実施している。

産業廃棄物対策

問 栗川市長は、全国産廃問題市町村連絡会の会長である。11月に開催した研修会の内容と成果は。

答 市長 廃棄物処理法により産廃処理施設の設置許可基準が定められている中で、許可権限を持たない市町村が産廃処理施設の設置抑制を目的とした条例を制定するためのポイントに関する講演会を開催した。

問 生活環境部長 条例や方策の具体的な解釈について研修した。また、全国各地の産廃問題に関して、他市町村との意見交換により、現状や解決策等の情報交換を行った。

旧那須塩原警察署跡地利用

問 当跡地に、地域資源を活用した認定ブランドの情報発信基地（観光拠点施設）を整備する考えは。

答 産業観光部長 新たな施設整備を行う予定はない。

農業者が抱える期待と不安

戸別所得補償制度に関する本市の現状は



伊藤 豊美 議員

と区別した管理を行い、適正流通の確保に努めている。

問 地産地消の考えから、小中学校における米飯給食の回数を、週4回にできないか。また、学校給食では加熱処理が義務付けられているようだが、子どもたちにイチゴなどの新鮮な果物を提供できないか。

答 教育部長 米飯給食の回数は現在週3回であり、このまま維持したいと考える。給食は「学校給食衛生管理基準」に従い調理をしているが、加熱処理が大原則であるため、生の食品を提供することは難しい。

問 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)関税撤廃の例外を認めないTPPは、国内農業に壊滅的な打撃を与えかねない。TPPによる本市農業への影響と、その対応策は。

答 市長 TPP参加による打撃は本市の基幹産業である農畜産業への影響だけでなく、製造業、食品加工業、運輸業等にも及び、地域経済を一層冷え込ませ、雇用環境を悪化させる恐れがある。TPP参加に

関しては、拙速な判断を行わないよう、また、「食料・農業・農村基本計画」における平成32年度までの食料自給率50%という目標の達成と、国内農業・農村の振興等を損なうことのないよう国に要望したい。

問 飼料用米を作付けしている農家で、ほとんどが食用米の品種では、ほとんどが食用米の品種で作付けしている。面積配分で各々を把握するには不安な点もあるが、食用米への横流れを防止する策は。

答 産業観光部長 制度開始当初から関係者には横流れがないよう指導し、違反した場合のペナルティも設定している。また、作付け時は面積の確定、収穫・出荷時は食用米

輝く市民は本市の宝

活躍の場を広げる人材バンクの設立を!



岡部 瑞穂 議員

保健福祉部長 3歳までの保育は人格形成の重要な時期と考える。本市では「那須塩原市次世代育成支援対策行動計画後期計画」を策定し、家庭での子育て支援事業や、保育園・幼稚園での保育充実を図るとともに、育児休業制度の普及啓発や男性の子育て参加を促すなど、乳幼児の健やかな育児を支援している。

問 学校教育の方針と、小中学校適正配置基本計画との整合性は。

答 教育長 本市の学校教育の方針は「確かな学力・体力の向上」「社会力の向上」「豊かな心の育成」を基盤とする「人づくり教育」を推進している。小中学校適正配置基本計画は「集団の相互作用による思考力の育成」「一定規模の集団の中での情緒安定性」等を掲げているが、これらは人づくり教育を推進するものであり、整合性は図られている。

問 さらに住みやすい「まち」に向けて交通の便を一層充実させるため、上野黒磯駅間における乗り換えなしの本数に関し、JR東日本に増便を求める考えはないか。

答 市長 現在、県や関係市町と連携し、「那須塩原駅に停車する新幹線の増便」を要望している。収益に結びつかない要望は非常に難しい状況であり、内容を検討したい。

問 安心してできる保育園の充実や、育児に関する助成制度、妊娠・出産時のサポートなど、女性に優しい職場を確立することにより、社会経済に女性がより参加しやすくなる。0歳児から3歳児までの保育について、どう考えるか。

答 教育部長 生涯学習では、市民がそれぞれの学習ニーズに合わせて取り組むことができる学習支援体制の整備が求められているため、これらを支援する人材バンクの設立について、今後検討したい。

農業以外にも様々な可能性

那須疏水を活用した多面的な取り組みは

産業振興大会の反響

問 特別講演の内容について、市はどう理解したか。

答 市長 太陽光・バイオマス・水力といった環境エネルギーへの転換を進めるにあたり、この地域は適応するポテンシャルが高い地域であると感じた。

問 エネルギーの地産地消として、バイオマス発電により、病院・

文化会館・学校に再生エネルギーを利用すべきと思うがどう考えるか。

答 市長 間伐材を利用した木質系バイオマスや、家畜糞尿を利用した畜産系バイオマスは、本市にとって比較的入手しやすい環境にあり、これらを利用した発電は、再生可能エネルギーとして、地球温暖化防止対策や循環型社会の構築に有効な手段であるため、今後策定する地球温暖化対策実行計画の中で検討したい。

問 観光や景観上、手入れされた平地林は人を魅了する。大学通りや横断道路沿いの平地林の現況は。

答 企画部長 緑豊かな街道景観を守るために、道路の両側50mを景観形成重点地区に指定し、平地林の保全に取り組んでいる。

問 観光や景観上、手入れされた平地林は人を魅了する。大学通りや横断道路沿いの平地林の現況は。

答 企画部長 緑豊かな街道景観を守るために、道路の両側50mを景観形成重点地区に指定し、平地林の保全に取り組んでいる。

問 観光や景観上、手入れされた平地林は人を魅了する。大学通りや横断道路沿いの平地林の現況は。

答 企画部長 緑豊かな街道景観を守るために、道路の両側50mを景観形成重点地区に指定し、平地林の保全に取り組んでいる。

問 明治の偉人たちが掘削した那須疏水は、農業以外にも多くの活用方法が考えられる。水力発電施設の運営主体は。

答 産業観光部長 水力発電施設は「那須野ヶ原用水ウオーターパーク」内に3箇所設置されているが、全て「東電ピーアール株式会社テプロ塩原ランド」が運営している。

問 水力発電施設の建設費用、及び発電量と売電価格は。

答 産業観光部長 建設費用は、3箇所です約9400万円である。

また、「那須野ヶ原用水ウオーターパーク」は自然エネルギーの普及、啓発などのPR施設のため、発電された電気は、施設内の照明や電気自動車用の充電装置などに利用しているため売電は行っていない。なお、発電量はそれぞれ最大で1.8kW、2.2kW、16kWである。



議員 宏 野 玉

確保すべき救急時の安心

「救急医療情報キット」導入の検討は

問 災害時の避難所に表示板の設置と、周辺地域に誘導標識の設置ができないか。

答 総務部長 地域防災計画の改訂作業の中で指定避難所の見直しを行っており、その結果を踏まえ検討したい。

予防接種事業

問 乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン配布により受診率は増加した。今後、継続する考えはあるか。

答 市長 両検診の受診率増加は、無料クーポン配布による効果と考える。平成23年度も継続したい。

問 子宮頸がんワクチンの公費助成に関する実施時期、対象年齢、人数、接種方法は。

答 市長 国の「子宮頸がん等のワクチン接種の促進」事業に合わせ、平成23年度から実施したい。13歳から16歳までの2486人を対象に個別接種を予定している。

問 子どもの命を守るヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの公費助成は。

答 市長 平成23年度からの助成を検討している。

期日前投票

問 受付に提出する宣誓書を、自宅で記入することができないか。

答 選挙事務局長 事前に記入できるように、今後検討したい。



議員 子 啓 山 平

問 既往症や服用薬、保険証の写し等、急病人の情報を救急隊員に確実に伝えられる「救急医療情報キット」の導入を検討できないか。

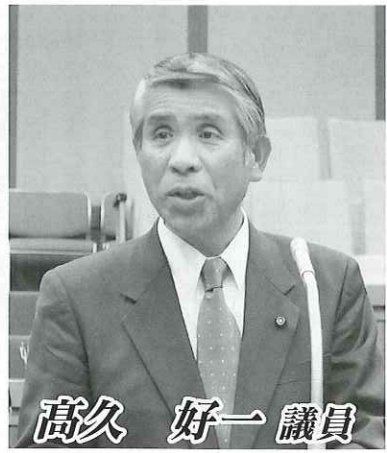
答 保健福祉部長 同キットは、近年、高齢者や障害者などの安全・安心を確保するとともに、緊急時に求められる迅速的確な対応に備えるため導入が進められている。本市でも、誰もが安心して暮らせるまちづくりの施策として研究したい。

問 男女のニーズの違いを踏まえて、防災計画や防災マニュアルを見直す考えは。

答 総務部長 防災訓練や災害現場における女性の参画の拡大や、避難が長期化する場合の避難所におけるプライバシーの確保など、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立を検討する。

守るべき本市の誇り「地域産業」

TPP加盟による影響とその対策は



高久 好一 議員

答 産業観光部長 平成32年度までの食料自給率50%の目標達成と、国内農業・農村の振興等を損なうことがないよう国に要望したい。

小中学校適正配置基本計画

問 複式学級解消を最優先とする基本計画が示された。説明会や意見交換会を実施するとあるが、市民の意見はどの程度反映されるのか。

答 本計画が示された。説明会や意見交換会を実施するとあるが、市民の意見はどの程度反映されるのか。また、スクールバス対応の場合、低学年の児童に対する体力的配慮は。

問 教育部長 本計画は基本計画として決定したもので、今後、広報やホームページ上で公表し、各区の説明会を開催する。計画実施の際は組織を立ち上げ、施設建設計画やスクールバスによる通学手段等を協議する。

答 産業観光部長 市単独で産業別の影響額を算出するのは難しい。国の試算では、米は生産量の約9割が輸入品となり、生乳は輸入に押された北海道産が供給されるため、都府県の生産は一部を除いて消滅するとしている。本市農業への影響は、極めて大きいと思われる。

問 市の誇りとする地域産業を守り、食料自給率を向上させるため、地域経済を破壊するTPPには加盟しないよう国に要請する考えは。

答 市単独で産業別の影響額を算出するのは難しい。国の試算では、米は生産量の約9割が輸入品となり、生乳は輸入に押された北海道産が供給されるため、都府県の生産は一部を除いて消滅するとしている。本市農業への影響は、極めて大きいと思われる。

問 第2段階における統廃合の基準児童数を88人としたが、その算出根拠は。

答 教育部長 現在の「栃木県学級編成基準」による複式学級の基準では、引き続き2つの学年の合計児童数が、1年生の児童を含む場合は8人以下、1年生の児童を含まな

い場合は16人以下となっていることから、1年生の8人と2年生から6年生までの各16人の合計で、将来的にも複式学級にならない人数を基準児童数とした。

問 本市の中学校教育において、人間形成の場としての見地から求められる部活動の在り方は。

答 教育長 自主的・自発的な参加で行われる部活動は、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し友情を深めることなど、人間関係の形成等に大きな意義を持つっており、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意している。各中学校では、部活動の意義と役割を踏まえ、できるだけ入部するよう生徒に指導している。

問 本市の部活動の将来像について、どう考えるか。

答 教育長 中学校の部活動は、体力の向上、豊かな感性の育成や社会力の向上に、有効かつ有益なものであり、本市の人づくり教育の大きな柱でもある。今後、さらに充

子どもたちが夢へ踏み出す第一歩

中学校の部活動を充実させる取り組みは



櫻田 貴久 議員

実・発展させるよう支援する。那須塩原市の地域経済

問 地域とは、人が共同して生活を営む場である。商店街の再生には地域経済の浮揚が肝要であるが、本市における地域経済の振興策は。

答 市長 長引く不況のもと、地域経済の発展やコミュニティづくりに大きな役割を果たしてきた商店街が厳しい状況に置かれている。商店街が活性化することは、市全体の魅力と活力の向上に繋がると認識している。黒磯駅前活性化事業、西那須野地区中心市街地活性化事業、塩原温泉街活性化推進事業など、地元が積極的に活性化に取り組んでいる事業に対して、支援をしていきたい。

問 「活力を創出するまちづくり」の実現に向け、地場産業を活用した振興策、支援策は。

答 市長 これまで、農業・観光業・商業・工業政策としてそれぞれ

の分野で取り組んできたが、今年度から産業全体の活性化を図るため、各分野で持っている人材、技術、地域資源を有機的に結びつける農工商連携事業を進めている。今後、地場産品の地産地消拡大や、那須塩原ブランドのPR、付加価値のある商品開発、販路確立等に取り組み、地域活性化や産業振興を図りたい。

問 本市の中学校教育において、人間形成の場としての見地から求められる部活動の在り方は。

答 教育長 自主的・自発的な参加で行われる部活動は、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し友情を深めることなど、人間関係の形成等に大きな意義を持つっており、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意している。各中学校では、部活動の意義と役割を踏まえ、できるだけ入部するよう生徒に指導している。

問 本市の部活動の将来像について、どう考えるか。

答 教育長 中学校の部活動は、体力の向上、豊かな感性の育成や社会力の向上に、有効かつ有益なものであり、本市の人づくり教育の大きな柱でもある。今後、さらに充

問 本市の中学校教育において、人間形成の場としての見地から求められる部活動の在り方は。

答 教育長 自主的・自発的な参加で行われる部活動は、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し友情を深めることなど、人間関係の形成等に大きな意義を持つっており、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意している。各中学校では、部活動の意義と役割を踏まえ、できるだけ入部するよう生徒に指導している。

問 本市の部活動の将来像について、どう考えるか。

答 教育長 中学校の部活動は、体力の向上、豊かな感性の育成や社会力の向上に、有効かつ有益なものであり、本市の人づくり教育の大きな柱でもある。今後、さらに充

問 本市の部活動の将来像について、どう考えるか。

答 教育長 中学校の部活動は、体力の向上、豊かな感性の育成や社会力の向上に、有効かつ有益なものであり、本市の人づくり教育の大きな柱でもある。今後、さらに充

さらなる飛躍に向けた協力体制

地域革新を見据えた産学官の連携は



松田 寛人 議員

問 本市の目指す方向性として、地域産業政策の重要性をどう考えるか。

答 市長 地域産業が元気であることは、税金が増えるというだけでなく、雇用機会が増え、人を呼び地域社会を元気にし、市全体の賑わいにも繋がっていくものと考えます。

那須塩原市最終処分場

問 那須塩原市一般廃棄物最終処分場（西岩崎地区）の現在の埋立量は。

答 生活環境部長 平成22年3月末現在で5万6064㎡である。

問 黒羽グリーンオアシス（大田原市）の現在の埋立量は。

答 生活環境部長 平成22年3月末現在で9万2425㎡である。

問 それぞれの処分場における残余年数は。

答 生活環境部長 那須塩原市一般廃棄物最終処分場の残余年数は、平成33年度までと試算している。また、黒羽グリーンオアシスについては、全体では平成34年3月31日までだが、那須塩原市の埋め立て期間は、当初の協定書に基づき、平成24年3月31日までとなっている。

問 産（企業）、学（大学）、官（自治体）の連携をどう考えるか。

答 市長 産学官連携は、それぞれの役割や責任のもとに連携し、まちづくりや地域活性化を行うための手段と認識している。

問 現在、産学官連携で行っている事業はあるか。

答 市長 産学官の全てが絡む事業は実施していないが、農観商工連携事業のような連携も大切な手法と考える。生産、加工、流通の連携による新たなネットワークや情報交換の場ができ、新商品の開発や新規事業の創出に繋がることを期待する。

問 酪農組合や乳製品メーカーとの連携を図ったことはあるか。

答 市長 「生乳生産本州一のまち」として、市内4酪農協とともに牛乳消費拡大に向けた食育講演会など、PR活動を積極的に行っている。

望まれる「車社会の安全確保」

県道折戸西那須野線の整備計画は



東泉富士夫 議員

市道赤坂通り線（N幹I-8号）の拡幅整備

問 当路線は、合併前から拡幅整備を計画し進めてきたが、三島ホールから約500mの位置で止まったまま、年数が相当経過した状況である。その後、新興住宅も増え、人も車の流れも年々多くなっている。児童・生徒の通学路でもあり、交通安全を考えると路線拡幅と歩道整備は地域住民の強い要望であるが、今後の計画と見通しは。

答 市長 当路線の未整備区間については、平成3年度に事業説明会と境界の立会いを実施したが、数名の地権者の理解が得られず事業を断念した経過があるため、今後の整備予定はない。しかし、平成22年度から通学路整備事業を立ち上げているので、児童・生徒の安全確保のため、地元からの申請があれば、当事業により通学路整備は実施できると考える。

問 県道折戸西那須野線の折戸地区区間は、極端に幅員が狭くカーブも強いので、長い間、地域住民をはじめドライバーからも拡幅要望の強い路線である。また、通学路でもあり、児童・生徒の登下校時は大変危険な状況である。この対策として、県は当路線のバイパス化を計画しているが、現在の状況、及び今後の見通しは。

答 建設部長 当路線の折戸地区の整備については、県の単独事業により主要地方道矢板那須線との交差点から約400mの区間をバイパス化する計画が策定され、平成21年12月に地元説明会が開催された。しかし、一部の地権者の協力が得られないことから事業が見送りととなり、今後の事業予定は未定と聞いている。



市道赤坂通り線

地域住民の切実な願い

稲村公民館の移転に伴う施設の拡充は



中村 芳隆 議員

黒磯文化会館北側交差点の改良

問 当施設北側の市道総合グラウンド西線と市道上厚崎前弥六線の交差点には、市道上厚崎馬蹄形線が変則的に交わっているため、交通事故が頻発している。車両事故発生件数と渋滞状況は。

答 建設部長 平成22年1月から11月までの期間に、物件交通事故が9件発生している。また、朝の通勤時に、最大400mの渋滞となったデータもある。

問 安心・安全の観点から1日でも早い交差点の改良を望むが、市の考えと現在の課題は。

答 建設部長 変則五差路であることが渋滞や事故等の発生原因であり、整備が必要な交差点として認識している。沿線住民や地元の理解地権者の協力等の課題が解決できれば、整備の検討を行いたい。

問 稲村公民館の拡充は、地域住民1万3千人余の願いである。総合計画実施計画の平成23・24年度主要事業に稲村公民館建設事業の掲載があるが、事業概要と進捗状況は。

答 市長 平成21年度に取得した若草町地内の市有地に、約1千㎡の公民館とグラウンドを整備する予定である。整備費は、平成23年度当初予算に計上し対応したい。

問 事業推進に関し、地域住民や関係団体との協議経過は。

答 市長 いなむらコミュニティ推進協議会等への情報提供を行っている。今後は、公民館利用者や地域住民にも情報提供を行いたい。

問 公民館周辺整備や跡地利用計画に対する市の考えは。

答 市長 公民館建設に併せて周辺整備も検討したい。現在の建物を取り壊す予定で、利用計画はない。



改築が待たれる稲村公民館

INFORMATION

インターネット生中継配信中!

本会議の様(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。



<p>生中継</p> <p>■ 本会議の生中継をご覧ください。</p> <p>生中継を見る</p>	<p>録画映像</p> <p>■ 過去の議会映像をご覧ください。</p> <p>議会名から選ぶ</p> <p>議員名から選ぶ</p> <p>会派名から選ぶ</p> <p>用語で検索する</p>
--	---



※この録画中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※映像をご覧になるには、Microsoft社のWindows Media Player(無償)が必要です。お持ちでない方はMicrosoft社のホームページから入手し、インストールしてください。

※本システムは、応急一時対応の文字で構成されています。そのため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。

※議会中継を多数の方が同時にご覧になった際に、映像がうまく表示されない場合があります。

分権時代にふさわしい議会へ

議会活性化検討特別委員会

「議会基本条例制定のための議員研修会」を開催！

「議会基本条例制定に向けて」

11月1日、那須塩原市議会は、議員全員を対象に「議会基本条例制定のための議員研修会」を実施した。

全国市議会議長会法制参事の廣瀬和彦氏を講師に招き、「議会基本条例の基礎知識」を演題とした講演を行った。

講演内容の主な項目は、

- ①議会基本条例の理念
- ②議会基本条例制定の理想的なプロセス
- ③議会基本条例制定の留意点（失敗事例と成功事例）
- ④その他、議会基本条例に関する話題

以上、4点であった。

今回の研修会が開催された背景には、議会活性化検討特別委員会の存在がある。当特別委員会では「議会基本条例の検討」を調査事項として掲げ、研究を続けてきた。議員全員の合意形成が基本になれば良いものができる、全体での勉強会や研修会の実施が必要であるとの認識の

下、今回の研修会が実現したのである。

議会基本条例制定に向けて、議会内の意思統一を図った那須塩原市議会。さらなる研究を進め、条例のスタイルを確立するにあたり、有意義な研修会であった。



廣瀬和彦氏

「市民の負託に応える責務」

市民から選ばれた議員により構成される議会は、市民の負託に応える責務を負っている。その責務を果たすため、議会と議員の果たすべき権能と役割を明らかにし、民主主義の発展と市民福祉の向上のために活動しなければならぬ。

議会基本条例とは、「市民の負託に応えて優れたまちをつくるために、議会運営の理念や制度・原則などを定めた条例」のことである。議会内の仕組みやルールづくりを行うことで、行政監視機能や政策立案機能、市民参加などの各分野におけるスキルが大幅に向上し、市政発展への貢献がさらに図られる。

議会基本条例が必要とされる理由として、地方分権の推進に伴う自己決定権、自己責任の拡大等に伴い、市民の代表である議会の果たすべき役割が大きくなっているという事実がある。つまり、自治体の政府制度である二元代表制を首長と対等に担う議会が、よりよいまちづくりのた

めに、議会運営に関する最高規範として位置づけるべき条例が議会基本条例なのである。

今後も、議会活性化検討特別委員会、そして那須塩原市議会では、「市民に信頼される開かれた議会の確立」を目指し、さらなる研究を続けていく。



那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会

青木・戸田・赤田地区が抱える現状と課題

那須地域環境対策連絡協議会との意見交換会を実施!

12月10日、那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会幹事会のメンバーは、那須地域環境対策連絡協議会（松本勇会長）との意見交換会を実施した。

深刻な産廃問題に直面する青木・戸田・赤田の各地区から現況報告を受けた後、関谷暢之会長、及び早乙女順子、眞壁俊郎両委員長（水源に関する小委員会）が、市議会として取り組んできた内容やこれまでの経過を説明した。その後は両者の課題を認識し、今後の方向性や他市町村の成功事例等について話し合うなど、活発な意見交換を行った。

「もうこれ以上、産廃施設はいらない。」

幹事会メンバー全員が地域の切実な思いを聞いた。現状を把握し未来を見据えることができた。

当協議会では、市内に設置予定、あるいは設置されている産業廃棄物処理施設等について、情報の収集に努め、市や関係団体の活動と連携・呼応した議会・議員活動について協

議することを目的としている。那須塩原市議会全体が産廃問題に向き合っている今、有意義な意見交換会であった。



（市に要望書を提出）

12月27日、那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会は、市に対し「東武商事株式会社」の24時間炉に対する建築基準法第51条ただし書きの栃木県都市計画審議会への付議」について要望書を提出した。

具体的な内容は、「2つの要件を満たすまで付議を見送る」ように要望するもので、その2つとは以下のとおりである。

- ① 東武商事株式会社と地元は、現在8時間炉の協議見直しも整っていないばかりか、24時間炉については協議さえも行われていないため、24時間炉に関する協定書の締結を確認すること
- ② 那須塩原市都市計画審議会に諮問し、その答申を受ける手続きを経ること

平成22年12月27日

那須塩原市長 栗川 仁 様

産業廃棄物対策協議会長 関谷 暢之

東武商事株式会社の24時間炉に対する建築基準法第51条ただし書きの栃木県都市計画審議会への付議について（要望）

このことにつきまして、議員全員で構成する産業廃棄物対策協議会は、下記のとおり要望いたしますので、よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

記

要望事項

東武商事株式会社の24時間炉に対する建築基準法第51条ただし書きの栃木県都市計画審議会への付議は、次の二つの要件を満たすまで、見送られますようお願いいたします。

- 1、東武商事株式会社と地元は、現在8時間炉の協議見直しも整っていないばかりか、24時間炉については協議さえも行われていないため、24時間炉に関する協定書の締結を確認してからとしてください。
- 2、那須塩原市都市計画審議会に諮問し、その答申を受ける手続きを経てください。

議会を傍聴してみませんか

定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。
 次の定例会(3月議会)は、**3月4日(金)開会予定**です。
 詳しい内容はホームページをご覧ください。

➡ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

議会日誌

12月	11月	10月
27日 産業廃棄物対策協議会【全体会】 24日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 22日 産業廃棄物対策協議会【全体会】 17日 産業廃棄物対策協議会【全体会】 16日 議会活性化検討特別委員会 15日 議会運営委員会 14日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 10日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 8日 議会だより編集委員会 1日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】	30日 会派代表者会議 30日 平成22年第5回那須塩原市議会定例会 24日 議会運営委員会 18日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 11日 議会全員協議会 9日 兵庫県赤穂市議会来訪 9日 建設水道常任委員会行政視察(愛知県・岐阜県) 8日 山形県鶴岡市議会来訪 5日 熊本県菊池市議会来訪 1日 会派代表者会議 議会基本条例研修会 産業廃棄物対策協議会【水源に関する小委員会】	29日 静岡県藤枝市議会来訪 28日 愛知県瀬戸市議会来訪 26日 茨城県鉦田市議会来訪 26日 愛知県安城市議会来訪 26日 愛知県安城市議会来訪 26日 総務企画常任委員会行政視察(大阪府・兵庫県) 28日 産業環境常任委員会行政視察(愛知県・岐阜県) 21日 議会だより編集委員会 20日 議会全員協議会 14日 秋田県にかほ市議会来訪 6日 群馬県太田市議会来訪 1日 千葉県勝浦市議会来訪



黒磯中学校立志式(2月2日)
 立志式は、武士社会で行われていた「元服」が起源であり、人生の節目の儀式でした。
 数え14歳の「立春」の日が元服式で、これを境に髪型、衣服もそれにふさわしいものに替えて、大人の仲間入りをするための行事でした。

【編集後記】

厳冬の中、自分の出番を待っているかのように、地中にしっかりと根を張り、毅然としている「水仙」の姿に感動し、又、勇気付けられている昨今です。

那須塩原市は合併7年目に入り、地域間の協働が進んでいます。その一方で、国民は政治の混乱のために、厳しい生活を強いられています。

住民が自らの意志と責任で地域のことを決めていく地方自治の実現に向け、本市においても議会活性化へと活発に取り組んでいるところです。

今後、わかりやすくお伝えできるように更に努力して参りますので、みなさまのご意見・ご要望をお待ちしております。

(平山)

議会だより編集委員会

- ◎若松 東征
- 眞壁 俊郎
- 鈴木 伸彦
- 松田 寛人
- 大野 恭男
- 伊藤 豊美
- 高久 好一
- 平山 啓子

- ♣ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。
- ♣ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。
 [E-mail] gikai@city.nasushiobara.lg.jp
 [TEL] 0287 (62) 7181

【委員会録】配信中!

各常任委員会の会議録を配信しています。付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>